

議会だより

第 **73** 号

令和5年5月26日発行

目次 CONTENTS

シン・町議会体制決まる ……	2
第123回定例会	
令和5年度一般会計ほか予算議案6	
定例会会期日程 ……	10
令和4年度補正予算議案ほか	11
第124回臨時会 ……	13
一般質問 ……	14
岩谷 司議員 ……	15
今 勝吉議員 ……	17
大高恒藏議員 ……	19
藤田一則議員 ……	23
予算に関する特別委員会 ……	25
議会活動 ……	28



十二湖「ブナ自然林」・レッツ！ふかうら南児童クラブ

シン・深浦町議会 体制決まる!

12名の議員紹介

皆さんの声を町政に届けます

4月23日改選後の初議会で議長・副議長を選出しました。
議長 斉藤 登 副議長 七戸 均

・ 80歳
・ 崎の町
・ 5期



大高 恒藏

・ 70歳
・ 岩坂
・ 8期



藤田 一則

・ 85歳
・ 崎の町
・ 8期



七戸 均

・ 76歳
・ 4区
・ 9期



工藤 博利

・ 65歳
・ 柳田
・ 2期



岩谷 司

・ 67歳
・ 塩見崎
・ 2期



岩根 環

・ 73歳
・ 崎の町
・ 2期



今 勝吉

・ 66歳
・ 風合瀬
・ 5期



斉藤 登

・ 64歳
・ 3区
・ 1期



八木 史

・ 65歳
・ 岩崎下
・ 1期



七戸 仁

・ 66歳
・ 麿木
・ 1期



福沢 秀己

・ 58歳
・ 北金ヶ沢1区
・ 2期



大川 清光

議 会 構 成



副議長 七戸 均



議 長 齊藤 登

総務文教常任委員会

委員長	岩根 環
副委員長	大高 恒藏
委員	工藤 博利
委員	藤田 一則
委員	今 勝吉
委員	七戸 仁

産業建設常任委員会

委員長	岩谷 司
副委員長	大川 清光
委員	齊藤 登
委員	七戸 均
委員	福沢 秀己
委員	八木 史

議会運営委員会

委員長	工藤 博利
副委員長	岩根 環
委員	岩谷 司

議会広報編集委員会

委員長	今 勝吉
副委員長	七戸 仁
委員	大高 恒藏
委員	岩谷 司
委員	大川 清光
委員	福沢 秀己

組合議会議員等

西海岸衛生処理組合議会

工藤 博利・今 勝吉・岩根 環

鰯ヶ沢地区消防事務組合議会

大川 清光・福沢 秀己・八木 史

西北五広域福祉事務組合議会

七戸 仁

つがる西北五広域連合議会

大高 恒藏

監査委員

岩谷 司



町民の代表として皆さんに信頼され、期待される議会となるとともに、町政発展のため努力してまいります。

深浦町議会議員一同

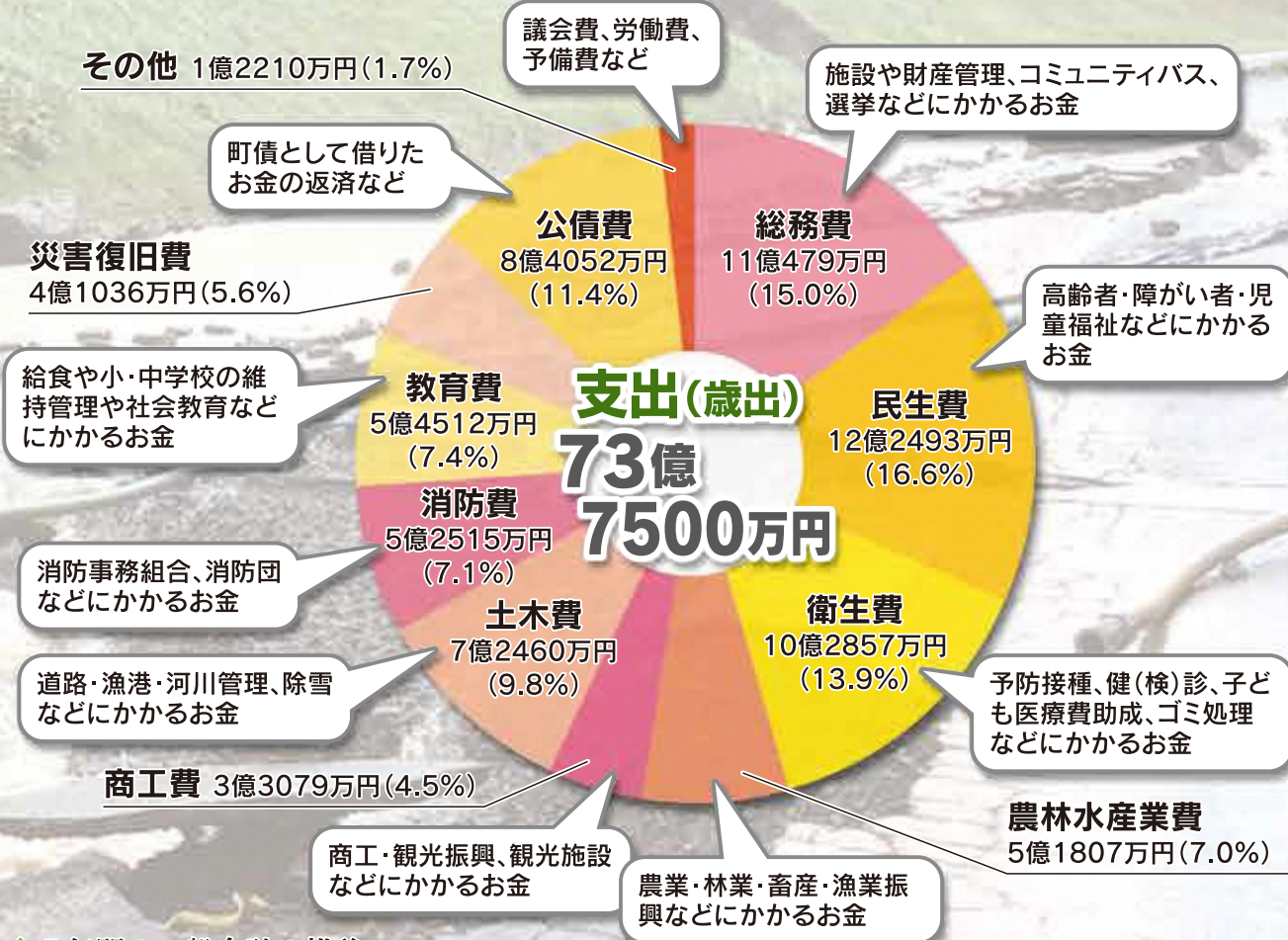
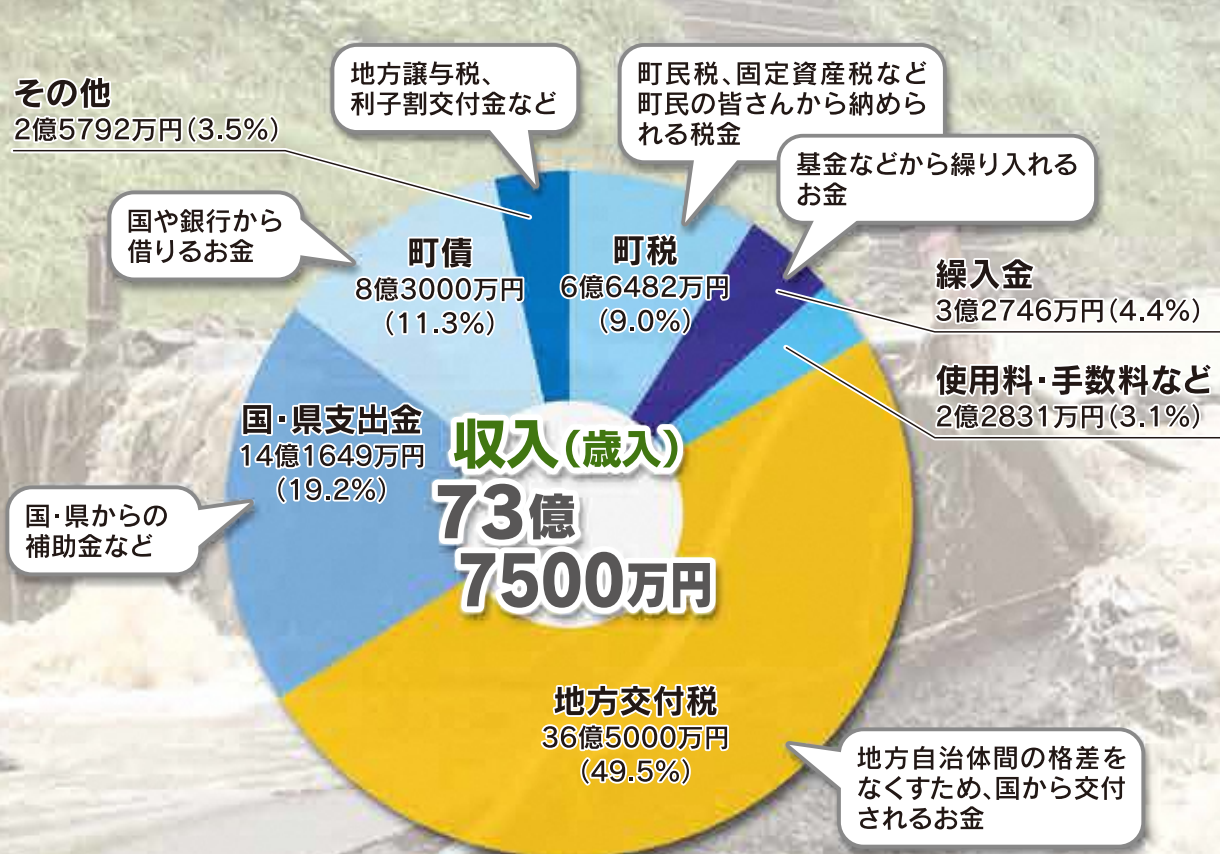


黄金崎川災害防除 工事

2億3500万円

一般会計歳出
73億7500万円
前年度比 10.3%増

一般会計予算の概要



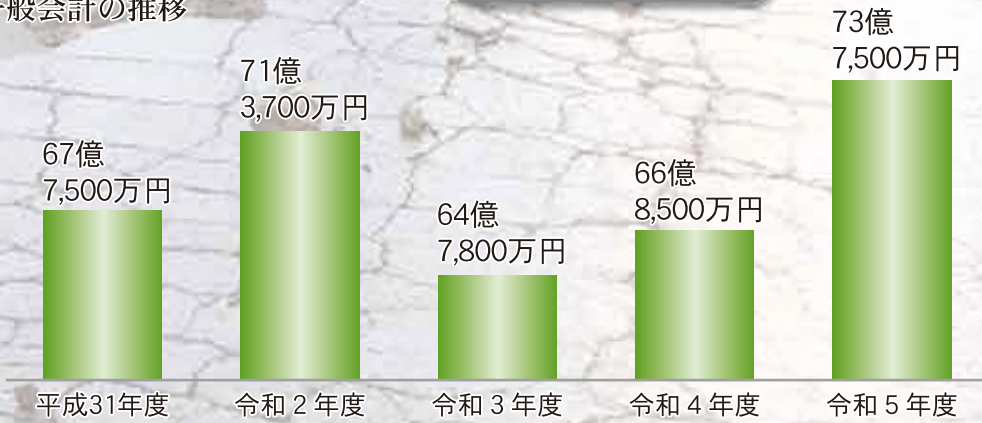
◆議案第2号から第7号まで 令和5年度深浦町特別会計予算

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	伸率(%)
議案第2号 国民健康保険事業特別会計 事業勘定 直診勘定	11億3090万円 2億5690万円	11億9170万円 2億7440万円	△6080万円 △1750万円	△5.1 △6.4
議案第3号 後期高齢者医療特別会計	1億5670万円	1億5350万円	320万円	2.1
議案第4号 介護保険特別会計	15億9660万円	15億8430万円	1230万円	0.8
議案第5号 訪問看護ステーション特別会計	1350万円	1650万円	△300万円	△18.2
議案第6号 下水道事業特別会計	2億4790万円	2億5320万円	△530万円	△2.1
議案第7号 財産区特別会計	50万円	50万円	0	0

◆議案第8号 令和5年度水道事業会計予算

会 計 名		令和5年度	令和4年度	比 較	伸率(%)
議案第8号 水道事業会計	収益の収入	3億8177万円	3億9936万円	△1759万円	△4.4
	収益の支出	3億9458万円	3億9568万円	△110万円	△0.3
	資本の収入	2億1000万円	3億3010万円	△1億2010万円	△36.4
	資本の支出	4億1111万円	5億1622万円	△1億511万円	△20.4

◆5年間の一般会計の推移



◆議案第1号 令和5年度一般会計予算

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	伸率(%)
議案第1号 一般会計	73億7500万円	66億8500万円	6億9000万円	10.3

補正予算議案

◆議案第9号

令和4年度一般会計補正予算
歳入歳出それぞれ11億5154万円を減額し、歳入歳出予算の総額を91億5274万円とした。

◆議案第10号

令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算
【事業勘定】 決算見込みを勘案した調整（12万円減額）
【直診勘定】 決算見込みを勘案した調整（925万円減額）

◆議案第11号

令和4年度介護保険特別会計補正予算
決算見込みを勘案した調整（288万円追加）

◆議案第12号

令和4年度訪問看護ステーション特別会計補正予算
決算見込みを勘案した調整（62万円減額）

◆議案第13号

令和4年度下水道事業特別会計補正予算
繰越明許費（下水道施設災害復旧事業）480万円

◆議案第14号

令和4年度水道事業会計補正予算
【収益的収入】 決算見込みを勘案した調整（49万円追加）
【資本的収入】 決算見込みを勘案した調整（2000万円追加）
【損益勘定支弁職員】 決算見込みを勘案した調整（49万円減額）

条例に関する議案

◆議案第15号

消防団条例の一部を改正する条例
消防団員の年報酬の支給時期の見直し及び年度途中で入団又は退団が生じた場合の支給方法を明確にするため、所要の改正をする。

◆議案第16号

附属機関に関する条例の一部を改正する条例
空家対策協議会委員の構成及び定数の改正を行うため、所要の改正をする。

◆議案第17号

個人情報保護に関する法律施行条例

◆議案第18号

情報公開・個人情報保護審査会条例

◆議案第19号

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

◆議案第20号

高等教育修学支援資金貸与条例
現行の高等教育修学資金貸付規程には、償還猶予、償還金の減免及び債権放棄に関する規定がないため、当該手続等に必要事項を規定する。

◆議案第21号

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

◆議案第22号

道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例

◆議案第23号

コミュニティバス運行条例
町民の日常生活に必要な交通手段の確保かつ公共の福祉の向上を図ることを目的とするコミュニティバスの運営に関し、必要な事項を規定する。

◆議案第24号

子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例
ことも家庭庁の設置に伴い、所要の改正をする。

◆議案第25号

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◆議案第26号

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◆議案第27号

国民健康保険条例の一部を改正する条例

◆議案第28号

深浦町と独立行政法人日本スポーツ振興センターとの災害共済給付契約に関する条例の一部を改正する条例
独立行政法人日本スポーツ振興センターの要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出充当補助の返還を受けるための、所要の改正をする。

◆議案第29号

区画漁業権の取得の件
令和5年8月31日をもつて満了する内水面区画漁業権を更新するため、議会の議決を求める。

深浦町議会 第123回定例会



▲提案理由の説明をする吉田町長

第123回定例会は、3月3日から10日までの8日間の会期で開催されました。本定例会では、令和5年度当初予算関係議案8件、令和4年度補正予算関係議案6件、条例関係議案14件、区画漁業権の取得の件1件、負担付贈与の受納の件1件、公の施設の指定管理者の指定について1件、深浦町辺地に係る公共的施設の総合整備計画の件1件、諮問2件、報告1件、発議1件、合わせて36件を審議しました。

また、一般質問には、4人の議員が登壇しました。令和5年度一般会計当初予算は、前年度比6億9000万円、10・3パーセント増の歳入歳出総額それぞれ73億7500万円となりました。

3/3 (金) ・全議案一括上程
・提案理由の説明

3/4 (土) ~ 3/5 (日) ・休会

3/6 (月) ・一般質問



岩谷 司



今 勝吉



大高 恒藏



藤田 一則

・予算に関する特別委員会設置



委員長 工藤 博利



副委員長 藤田 一則

3/7 (火) ~ 3/8 (水) ・予算に関する特別委員会

3/9 (木) ・休会

3/10 (金) ・議案審議、採決



提案理由等の動画が視聴できます。

議会録画配信

インターネット配信サービス
YouTube(ユーチューブ)で録画配信を開始しました。
各ページのQRコードからアクセスできます。



YouTube「深浦町議会チャンネル」



議案審議等の動画が視聴できます。

◆議案第30号
負担付き贈与の受納の件
令和5年3月末をもって閉校となる青森県立木造高等学校深浦校舎を生涯学習の拠点施設として利活用するため、青森県から負担付きの贈与を受納するに当たり、議会の議決を求める。

◆議案第31号
公の施設の指定管理者の指定について
(深浦町十二湖ビクターセンター)

①指定管理者となる団体の名称
十二湖森の会

②指定管理者が管理する期間
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

◆議案第32号
辺地に係る公共的施設の総合整備計画の件
辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、総合整備計画を策定する。

諮問

◆諮問第1号、第2号
人権擁護委員の推薦につき意見を求めるの件
令和5年6月30日をもって任期満了になるため、候補者として法務大臣に推薦する。



米内山 和代(再任)
(12区)



七戸 暁(再任)
(松神)

報告

◆報告第1号
専決処分した事項の報告及びその承認を求めるの件
雪害対策に要する経費にし緊急の必要から、歳入歳出それぞれ4000万円を追加し、歳入歳出総額を103億428万円とする令和4年度一般会計補正予算の専決処分を行った。(令和5年2月3日専決)

◆報告第2号
専決処分した事項の報告の件
青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について



◆第123回定例会採決等状況一覧

議案等	大川清光	岩谷司	岩根環	今勝吉	大高恒藏	小野信吾	堀内榮治	藤田一則	工藤博利	斉藤登	亀川肇	議決結果 (賛成：反対)
議案第1号～議案第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決 (10：0)
議案第9号～議案第14号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決 (10：0)
議案第15号～議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決 (10：0)
議案第29号～議案第32号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決 (10：0)
諮問第1号～諮問第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	同意 (10：0)
報告第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	承認 (10：0)
報告第2号	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	報告

※○は賛成、×は反対、棄は棄権、欠は欠席、議長(亀川 肇)は採決に加わらない。

深浦町議会 第124回臨時会

4月23日に行われた深浦町議会議員一般選挙後の初議会となる本臨時会が、5月2日(火)に開かれ、正副議長の選挙の結果、斉藤登議員が議長に、七戸均議員が副議長に当選されたほか、各委員会委員や一部事務組合議会議員等が選任されました。

また、町長から令和5年度一般会計補正予算議案1件、工事の請負の件4件、人事関係議案6件、専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件8件、以上19件を審議した結果、原案どおり可決、同意、承認されました。

補正予算議案

◆議案第1号
令和5年度一般会計補正予算
既定の予算に1億9360万4千円を追加し、総額75億9091万9千円とした。

その他の議案

◆議案第2号
工事の請負契約の件
工事名 4災第158号
清滝川災害復旧工事
請負代金 5335万円
契約の相手方
深浦町大字北金ヶ沢字塩見形2番地10
株式会社 脇川建設工業所
代表取締役 脇川 勇生

◆議案第3号
工事の請負契約の件
工事名 町林災第7号 林

工事名 4災第159号
清滝川災害復旧工事
請負代金 5863万円
契約の相手方
深浦町大字柳田字宮崎63番地
株式会社 藤田建設工業所
代表取締役 藤田 亮一

◆議案第4号
工事の請負契約の件
工事名 町農災第10-1
30号 田野線地区道路災害復旧工事
請負代金 6545万円
契約の相手方
深浦町大字岩崎字松原193番地2
株式会社 ホリエイ
代表取締役 堀内 精二

◆議案第5号
工事の請負契約の件
工事名 町林災第7号 林

人事案件議案

◆議案第6号
教育長の任命の件
教育長を選任(再任)することに同意しました。
任期は令和5年5月14日から4年間で。



草創 文人(再任)
(柳田)

◆議案第7号
教育委員会委員の任命の件
教育委員を選任(再任)することに同意しました。
任期は令和5年5月14日から4年間で。



海浦由羽子(再任)
(崎の町)

◆議案第8号
監査委員(議会の議員)選任の件
岩谷 司議員

◆議案第9号から第11号
深浦町固定資産評価審査委員会委員の選任の件
根上 秀雄氏(再任)
吉田 政志氏(再任)
菊池 昭秀氏(再任)

◆第124回臨時会採決状況一覧

※○賛成 ×反対 議長(斉藤 登)は採決に加わらない。

議案等	八木史	七戸仁	福沢秀己	大川清光	岩谷司	岩根環	今勝吉	大高恒藏	藤田一則	工藤博利	七戸均	斉藤登	議決結果 (賛成：反対)
議案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決 (11：0)
議案第2号～第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	可決 (11：0)
議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	同意 (11：0)
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	同意 (11：0)
議案第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	同意 (11：0)
議案第9号～第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	同意 (11：0)
報告第1号～第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	承認 (11：0)

町政をただす



問

3歳未満児の保育料を 無償にできないか？

答

国基準より町独自で負担軽減している
少子化問題、大いに議論の余地がある

いわや
岩谷

つかさ
司 議員



質問者の動画が
視聴できます。

答 町長
保育料等は、その世帯の所得に応じて、相応の金額を負担いただくことを原則としている。

その月額の設定は、国が定める基準内で、市町村が独自に階層設定や軽減ができ、本町においても、国の基準の8階層に対して15階層に細分化し、更に、各階層の利用者負担を軽減して月額を設定している。

保育料等は4月から8月までは前年度の、9月からは当該年度の市町村民税所得割課税額をもって算定されることとなっている。

令和3年度では、課税世帯



33世帯に対して、国基準では負担合計1184万円のところ、本町では539万円を徴収しており、その差額645万円が町独自で負担軽減している。

広く少子化問題に結び付けるための方策を含めて、保育料だけではなく、大いに議論の余地があるものと考えている。

問 岩谷議員

令和3年6月定例会の一般質問で「広域学区統合に係る検討協議会設置について」伺った際、「協議会設置については検討する余地はあるものの、まだ考えてはいない。」との回答であった。

その後、深浦中学校と岩崎中学校が統合され、これからの課題は大戸瀬中学校と深浦中学校の統合であると思われる。

しかしながら大戸瀬中学校管内から深浦までの通学パスの所要時間が最低60分は必要と思われること、また、地域性の感情論など大きな壁があると考えられる。

そこで、隣町鯉ヶ沢町に対して「学区編成に係る協議会について」本町から進言することはできないか。

○本町の少子化に歯止めがかかっていないこと。

隣町との学区編成について

第123回定例会



一般質問

第123回定例会では、3月6日に一般質問が行われ、4人の議員が町政全般について質問しました。掲載は質問順で、質問と答弁は、広報委員会が要約しています。

1 岩谷 司 議員 (15ページ)

- 少子化対策としての未満児保育料無償化について
- 隣町との学区編成について
- 林道石動線開設事業について

2 今 勝吉 議員 (17ページ)

- 新年度の目玉政策について
- こども家庭庁について
- 子どもの体力調査について
- 民生委員について
- 五能線を活用した観光振興策について

3 大高 恒藏 議員 (19ページ)

- 災害復旧工事の進捗状況と防災対策について
- 物価上昇に対応した対策について
- 町外で生活している学生の支援について
- 出産、子育てに対する支援について
- フレイルの予防と対策について
- ヤングケアラーの実態について
- 老人介護の実態について

4 藤田 一則 議員 (23ページ)

- 過疎集落等の現状と課題について
- 地方公共団体実行計画策定・実施の基本的な考え方について

一般質問とは、議員が町の行政全般にわたり、執行機関に行政財政の運営や現行の政策、将来に対する方針などについて考えを質し、報告や説明を求め、より良い方向へ導くものです。

町

政

をただす

町政をただす



問

来年度予算の
目玉政策は？

答

重点事業として3つの事業を
ほか各種政策実行の予算を盛り込んだ

こん
今

かつよし
勝吉 議員



質問者の動画が
視聴できます。

新年度の目玉政策に
ついて

問
今議員

2023年度の当初予算に
盛り込んだ新規事業及び重点
事業の目玉政策は。

答
町長

令和5年度の当初予算に盛
り込んだ新規事業・重点事業
として、まず、災害復旧事業
に約4億1千万円と、災害関
連事業として、黄金崎川災害
防除事業費約2億5千万円を
計上した。

次に、供用開始から20年以
上経過し、処理能力が著しく
低下している一般廃棄物処理
施設「エコクリーンアウェイ」
の大規模改修として、西海岸
衛生処理組合へ町負担として、
約1億8千万円を計上したほ
か、改修事業が令和6年度ま
での継続事業であることから、
令和6年度の債務負担行為と
して約6億7千万円を計上し
た。



また、これまで、実証運行
を重ねてきたコミュニティバ
ス運行が、岩坂線、長慶平線
を加えて本格運行となり、弘
南バス株式会社による路線バ
ス運行との連携、地域公共交
通計画の策定など、交通環境
の強化を図るもので、約46
00万円を計上した。

町の重点事業として、3つ
の事業を紹介したが、このほ
かにも深浦町総合戦略の基本
目標に掲げる「産業・雇用対
策」「移住・定住対策」「少
子化・子育て支援対策」「地
域活性化対策」といった各種
政策実行のための予算を盛り
込んでいる。

問
今議員

「こども家庭庁」が今年4
月1日に発足する。保育園・
認定こども園、いじめ・不登
校問題、児童虐待問題、子ど
も貧困問題などに取り組むた
め、今後、各自治体で、福祉
課と教育委員会の連携・調整
が求められるが、本町は、そ
の連携ができる体制をどう考
えているのか。

いども家庭庁について

答
町長

申請書類の提出先など、事
務上の大きな変更はなく、今
後、こども家庭庁が新設する
事業があれば、それぞれに対
応していきたい。

また、保育園・認定こども
園を所管する福祉課、いじ
め・不登校対策を所管する教
育委員会、子育て支援及び児
童虐待防止対策を所管する健
康推進課との連携・調整につ
いては、これまでも個別具体
の案件に基づき連携してきた

町政をただす

○大戸瀬中学校管内から30分
程度で通学が可能であること。
○晴山から岩坂までの住民は、
職域・生活圏ともに鰯ヶ沢町
方面であること。

答
町長

まずは大戸瀬中学校と深浦
中学校の統合を基本に、それ
以外の方向性についても検討
していく必要があるものと思
えている。

町では令和2年2月に「深
浦町立中学校の統合に関する
基本方針」を策定しており、
令和6年度に大戸瀬中学校と
深浦中学校の統合に関する保
護者アンケートを実施する予
定としており、保護者の方の
意見を集約した上で、「深浦町
立中学校あり方検討委員会」
で統合の方向性を検討する予
定としている。検討委員会の
協議の結果によっては、隣町
との学区編成に係る協議会の
設置について、鰯ヶ沢町と協
議を行う必要があるものと思
えている。



▲鰯ヶ沢中学校



▲大戸瀬中学校

林道石動線開設事業
について

問
岩谷議員

林道石動線開設事業が令和
7年度から事業着手予定と
「深浦町過疎地域持続的発展
計画」に載っているが、今後
の見通しは怎么样了っているの
か。

岩坂地区は県道一本に生活
の全てを委ねている現状から、
有事も想定して一年でも早く
着手していただきたい。

答
町長

林道石動線終点部と県道を
接続する部分を開設するル
ー卜及び概算事業費を測量設計
事業者調査依頼をした。
その調査結果として、3つ
のルート案と、それぞれの概
算事業費が示された。整備延
長は981メートルから14
59メートル、事業費規模は
3億1600万円から、5億
1300万円と見込んでいる。
また、県営林道事業として



実施する可能性について、県当局に協議したところ、
現在進めている県営林道開設事業「黒崎大間越線」
が事業期間中であることから、一つの自治体に県営
林道事業を2路線実施することは難しいとの指摘を
いただいた。

仮に、町が整備するとした場合、町全域を俯瞰し
た道路整備のあり方、住民生活への効用、優先度、
緊急度、財源確保といった様々な課題を検討の上、
事業実施の可否を判断していく。

町政をただす



問

災害で孤立集落を
作らない対策を！

答

今ある計画を確実に実行に移す

おおたか 大高
つねぞう 恒藏 議員



質問者の動画が
視聴できます。



①災害時、孤立集落を作らない新たな防災対策を計画すべきと思うが。
②災害査定も終わり、事業の実施箇所や時期が決定したと思うが、農業用水路等及び町道、農道、林道等の復旧工事の進捗状況は。
また、令和6年度でないと使用できない水田は何箇所、約何ヘクタールあるのか。

問 大高議員

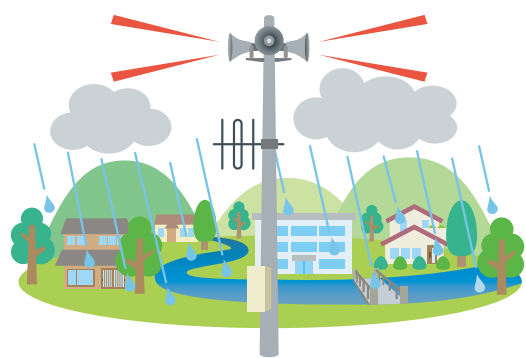
防災対策と災害復旧
工事の進捗について

道路の復旧は、令和5年3月以降、順次復旧工事の発注を進めていく。
国の災害査定を受けた水田の被災箇所は21箇所、4・23ヘクタールで、このうち、令和5年の耕作時期までに本復旧を予定している箇所は10箇所、1・81ヘクタール、本復旧までは至らないものの、耕作が可能と見込まれる箇所は10箇所、1・63ヘクタール、

②令和5年春の耕作に間に合うよう、まず、農業用水路の本復旧又は、応急復旧を進めていく。
現時点としては、今ある計画を確実に実行に移すための環境整備に取り組んでいきたい。

①町では、「深浦町地域防災計画」をはじめ、「津波避難計画」、「国民保護計画」、「業務継続計画」など、地域住民の生命と財産を災害から保護し、また、人的被害や経済被害の軽減を目的とした多くの計画を作成している。

答 町長



残る1箇所の0・79ヘクタールは、令和6年度の耕作に間に合うよう本復旧を進めたい。

町政をただす



が、目下の子どもを取り巻く状況については、想定を超えるような事件性のある事例が発生するおそれもあるため、今後も引き続き連携・調整の強化に努めていく。

子どもの体力調査について

問 今議員

子どもの体力・運動能力は低下傾向にあり、体力向上の課題は多いと報じられているが、本町の実態はどうか。
①本町の中学校・小学校の体力テストの現状は。
②調査結果を踏まえた今後の対応策は。



国は、調査対象を小学校5年生と中学校2年生としているが、本町では、管内小学校と全学年について調査を実施している。
特に全国平均を下回っている種目は、小学校では握力、立ち幅跳び、50m走、中学校では長座体前屈、20mシャトルラン、50m走となっている。
各小学校ではこれまでも授業開始前の朝の時間に、マラソンやなわとびを行うなど、基礎体力作りに取り組んでおり、各中学校においても体育の授業や部活動の中で、インターバルトレーニングやサーキットトレーニングを行うなど持久力の向上に取り組んでいる。
今後これらの取組を継続しながら、全国平均を上回るよう体力の向上に努めていきたい。

民生委員について

問 今議員

昨年12月、3年ぶりに全国一斉に民生委員の改選があったが、各地区において「なり手不足」が深刻さを増している。本町の現状と課題は。

答 町長

今年度は、民生委員の全国一斉改選の年で、本町においても、各地区の行政連絡員から推薦をいただき、3回の深浦町民生委員推薦会を経て、定数43名に対して、再任34名、新任9名の計43名が承認され、昨年12月に委嘱辞令を伝達した。
「なり手不足」については、各地区の行政連絡員とともに人選に難儀され、この課題は、全国的な課題であると認識している。

住民サービスの低下を招かないためにも、現行の定数が維持できるよう民生委員活動のサポートに努めるとともに、

五能線を活用した
観光振興策について

問 今議員

深浦駅前の開発や五能線乗車体験を行っている大型観光バスツアーの誘致など、五能線維持や観光客増加策に取り組むときと思うが。

答 町長

コロナ禍以前から、五能線の駅と駅との区間を限定的に乗車させる体験メニューが大手旅行会社をはじめ、バスツアーのコースの中に設定されており、この4月以降も既に各旅行会社ともに販売していること。

観光バスツアーによる誘致や乗客増加策に取り組むための手立てとしては、現在、特別な行動制限が実施されていないことを受け、大手旅行会社や代理店をはじめ、交通・



運輸業者等への営業活動等を春以降に再開し、お客様ニーズの把握、情報交換や情報共有等について、直接訪問しながら緊密に連携するよう努めていく。
更に、引き続きSNS等を活用した情報発信の強化、誘客宣伝力の向上と反攻勢に出るための準備を進めながら、観光需要の回復に努めていく。

各地区の企業、関係者にも協力をいただきながら、民生児童委員の確保に努めていきたい。

町政をたずねる

に、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する事業となっている。

町では、妊娠届時と出産後の保健師との面談後にそれぞれ5万円を支給することになっている。

また、伴走型の相談支援の充実、面談等による妊婦の状況把握や出産育児に関する情報発信、必要時に訪問回数を増やすなど、きめ細かな支援を行う。

町では独自に「出産祝金10万円」を支給しており、それに加えて経済的支援として支



給する当該事業の10万円は適当だと考えている。

②産後ケア事業については、退院直後の母子に対して心身のケアのサポートを行うもので、令和元年度の母子保健法改正により、令和6年度末までの実施が市町村の努力義務となったが、本町は、まだ実施に至っていない。

現在、県内の動向を注視しているところで、事業実施に当たっては助産師等の確保が課題となるが、情報収集しながら準備したい。

また、低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業については、令和5年度の国の新規補助事業で、妊娠届提出前の公費対象外となる初回産科受診料を補助するもので、同じく新規事業の伴走型相談支援事業の実施が条件なことから、まずはこの伴走型相談支援事業を実施した後、内容を検討し、必要な支援につなげるという目的に合った事業展開を目指す。

③最新の情報では、国で健康



保険法の一部を改正し、出産する国民健康保険の被保険者を対象に産前産後期間相当分として原則4か月間の均等割保険料及び所得割保険料を免除する仕組みをつくり、令和6年1月から施行となり、免除に必要な財源は、国が2分の1、県と市町村が4分の1ずつの負担となる予定。令和5年4月から町が独自で前倒しするとすると、その期間の保険料が町の全額負担に加え、国保システムの改修も町が独自に行う必要が生じ、多額の費用が発生する。

従って、本町も、法令通りに施行したい。



町では、各地区で週1回実施の「生きがい活動推進事業」、月1から2回実施の「大間越地区げんきサロン」、週1回実施の「脳の健康教室」など、栄養と身体活動と社会参加のポイントを押さえたフレイル予防に繋がる事業を実施している。

その他にも令和5年度からはフレイル予防を目的とした介護予防教室を計画している。

問 大高議員

身体的、精神的、社会的フレイルの予防対策を月2回位のペースで開催できないか。

フレイルの予防と対策について

フレイルとは
高齢者の健康状態と要介護状態の間にある「虚弱状態」のこと。

身体的フレイル
筋力低下をはじめとする筋肉など運動機能や身体機能の虚弱、衰えること。

精神的フレイル
うつ傾向になったり、認知機能が低下したりする精神的な衰えること。

社会的フレイル
人との交流が減り、1人で引きこもることが多くなるなど、加齢に伴って社会とのつながりが希薄になることで生じるフレイルのこと。

町政をたずねる

物価上昇に対応した対策について

問 大高議員

生鮮食品など全ての物が値上がりし、生活に大変な打撃を与えている。また、小事業者・個人事業は収入が減り、資材等の高騰で経費も増え、借入れ返済など大変厳しいと思うが、全ての事業者と個人に対し、困窮の状況を調査出来ないものか。

答 町長

これまで事業者向けには、県の「中小企業者等燃料価格高騰対策緊急支援金」、町の「深浦町新型コロナウイルス感染症緊急対応支援金」や「深浦町商工業者事業継続支援金」、「深浦町飲食店感染防止対策認証取得促進事業費補助金」など、農林漁業者向けには、「物価高騰対策支援金」、個人向けには、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」や「臨時生活支

援給付金」など、令和2年に新型コロナウイルス感染症が流行して以来、様々な支援金を給付してきた。

「困窮具合の調査」については、困窮の定義設定が難しく、また、プライバシー侵害のおそれがあることから、積極的な調査は困難であると考えている。

真に生活に困窮している場合には、福祉課や社会福祉協議会又は最寄りの民生委員に相談して、相談者の状況に合わせて様々な支援を行っている。

町外で生活している学生の支援について

問 大高議員

町外で生活している学生を応援するため、地元産品を送る他に奨学金を借りている人に対して、返還期日を延長又は毎月の返還金を少なくするなど出来ないものか。



答 町長

「コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、町外で生活している学生も厳しい状況にあることは理解しているが、地元産品を送るなどの一時的な物資の支援については、現状では効果が薄いものと考えている。

奨学金の返還期日の延長など、借入者からの相談には、既に対応している。

また、償還金の減免等にも対応できるように、新たに、深浦町高等教育修学支援資金貸与条例を制定したい。

出産・子育てに対する支援について

問 大高議員

①出産育児関連用品の購入費用として、出産・子育て応援交付金を妊娠届時に5万円、出生時5万円支給に、町からも2万円交付して各々7万とできないものか。

②産後ケア事業の利用料減免や低所得の妊婦への初回産科受診料に満額助成できないものか。

③国民健康保険の産前産後期間の保険料免除制度を町で令和5年4月から施行できないか。（国は2026年1月施行を目指すとしている。）

答 町長

①出産・子育て応援交付金事業は、国が全国展開を目指しているものであり、国が3分の2、県が6分の1の補助事業となっている。

また、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談



町政をたずねます



問

小さな拠点づくり
この施策の可能性は

答

過去の政策効果を検証するとともに
総合的な振興策の構築が必要

ふじ た かずのり
藤田 一則 議員



質問者の動画が
視聴できます。

過疎集落等の現状と課題について

問 藤田議員

①条件不利地域集落について現状をどう把握し、どのような問題意識を持っているのか。いわゆる過疎債ソフト事業等、いろいろ制度もある。直ぐにでも取り組む必要があると思うが。

②高齢者家族・高齢の一人暮らしの見守り・除雪・屋根の雪下ろし・買物による高齢者の運転の交通事故等、地域の「コミュニティの維持が危ぶまれる状況にある。集落支援員の制度を活用して、地域づくり・人材育成・地域振興が必要と思うが。

③持続可能な集落対策のあり方としての「集落ネットワーク圏」という「まちづくり協議会」などの在り方も今後必要だと思うが。

④地域の実情に応じて、住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域生活を支える小

答 町長

①本町に限らず、全国の過疎地域等の条件不利地域に所在する集落が直面している課題としては、「耕作放棄地の拡大」、「働き口の減少」、「獣害・病虫害の増加」、「空き家の増加」、「商店・スーパー等の閉鎖」等が挙げられる。近年では、生活基盤や住民

な拠点づくり・地域運営組織の取組が注目されている。また、同じ自治体内であっても、地域の課題が各地区で大きく異なるような状況も増えていることを踏まえれば、各地区の状況に即した課題解決を図る上でも、自治体で各地区に一律の支援策を実施するのではなく、地区住民の主體的な取組を促していくことが重要である。

このような状況を捉え、「地域づくり・地方創生」が叫ばれて久しいが、このままでは集落が消滅してしまう。「小さな拠点づくり」この施策の可能性は。

生活までが問題となっていると認識している。東京一極集中により、過疎地域の人口減少に歯止めがかからない場合、国内における条件不利地域は更に拡大すると思われる。

財政的な制約が強まる中で、条件不利対策の効率性を高めることが求められるので、過去の過疎振興対策の政策効果を検証するとともに、様々な対策を連携させるような総合的な振興策の構築が必要である。

②今後、本町において集落支援員制度を活用するとした場合は、まず、集落支援員になり得る人材を育成することが取組の第一歩となる。

特に、専任の集落支援員を置くとなると、業務内容のボリュームも多くなり、ハードルも高くなるようでは、まずは兼任の集落支援員設置の可能性について模索するところから始めてはどうかと考えている。

③④国では、「過疎地域等集

※1 条件不利地域＝自然的、地理的条件が悪く、一般に経済的に立ち遅れた地域のこと。
※2 集落支援員＝地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して知見を有した人材が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携して集落を巡回しながら状況の把握に努めるといった役割を担う方のこと。

町政をたずねます

ヤングケアラーの実態について

問 大高議員

本町には、ヤングケアラーと呼ばれる子供は存在しないと思うのだが、状況はどうなのか。また、ヤングケアラーが存在した場合、町の対応は。

ヤングケアラー

本来、大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行っている子供のことを言う。その責任や負担の重さにより学業や友人関係などに影響が出てしまうことが問題とされている。

答 町長

本町の実態については、現在把握している事例はないが、家庭内のデリケートな問題で表面化しにくく、また、周囲にも認知されにくいため現状把握は十分と言えない。

そのため、ヤングケアラーを適切な支援につなぐためには早期発見が重要となるので、子供自身が相談できるように相談窓口の周知、周囲が気付



けるようにヤングケアラーの認知度を上げるための啓発など、対策を進めていく。

また、支援が必要な場合は、福祉、介護、保健・医療、教育等、関係機関が円滑に連携し、支援していく。

老人介護の実態について

問 大高議員

認知症等の高齢者の介護を高齢者又はウターンした家族が面倒を見ているということがあるようだが、本町の状況はどうか。また、その様な場合、町として支援等対応を考えられないものか。

答 町長

高齢者が高齢者の面倒を見る、いわゆる老々介護と両親の面倒を見るために都会からウターンした事例については、福祉課窓口での相談や地域包括支援センター職員及び居宅事業所に配置されているケアマネージャー等から情報を掴んでいる。

このような方々の負担を軽減するため、介護保険制度を紹介し、介護サービスの利用促進を図っている。

在宅サービスでは、通所介護及び訪問介護など、また、

入所サービスとしては特別養護老人ホーム等を整備している。

家族介護者への支援としては、要介護4及び5の高齢者を在宅介護している方には、介護パンツ等の介護用品を支給する「家族介護用品支給事業」を実施しており、また、家族介護者の身体的、精神的リフレッシュを図り、介護者相互の交流を促進する「家族介護者交流事業」も行っている。

なお、令和5年度からは、介護保険申請等の手続を来庁しなくてもできる電子申請サービスを開始する。



議会の傍聴しませんか

深浦町議会では、議会本会議を傍聴することができます。本会議では、町政に関する予算や条例の提案、議員の質問、採決などが行われます。

今回は、6月に定例会を開会する予定ですので、皆さんの傍聴をお待ちしております。

議会の様子は、庁舎1階のホール及び2階の議会図書室に設置されているテレビモニターでもご覧になることができます。

予算に関する特別委員会

令和5年度歳入歳出予算・ 令和4年度補正予算などを審議



予算に関する特別委員会
委員長 工藤 博利

予算に関する特別委員会は、令和5年度当初予算関係議案8件、令和4年度補正予算関係議案6件、条例関係議案14件、区画漁業権の取得の件1件、負担付贈与の受納の件1件、公の施設の指定管理者の指定について1件、深浦町辺地に係る公共的施設の総合整備計画の件1件、諮問2件、報告1件、合わせて35件について審査をしました。

審査過程においては、各般にわたり多くの質疑があり、十二分な論議がなされたので、その中からいくつかお知らせします。

委員長報告

- 1 カーブミラーについて、強風及び接触等により角度が変わったり、傷んでいるもの、また、設置個所により、車種によっては見えづらいものもある。調査し改修及び調整等するべきである。
- 2 海岸清掃した際の漂着ごみ（浮き球、ロープ等）について、産業廃棄物であり、漁協及び漁業者が対策に苦慮していることから、町で処理していただけるようできないか。
- 3 合葬墓の整備について、高齢者の一人暮らしが多くなるなど、社会構造の変化に合わせ、町でも考えてはどうか。
- 4 以前にも増して空家が多くなったように感じる、リフォームし賃貸するなど、行政としても支援策等協議しながら進めるべきではないか。
- 5 北金ヶ沢臨港公園にトイレがなくなった。公園は子供から高齢者まで利用していることから、簡易トイレを設置することができないか。
- 6 コミュニティバス運行にあたっては、町村境を超える利用の場合も、利用者の利便性も考え、隣町及びバス事業者との協議を進めていただきたい。

町政をただす

落ネットワーク圏形成支援事業」として、集落ネットワーク圏を支える中心的な組織を事業主体とし、集落機能の維持・活性化プランに基づく組織に、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に役立つ取組を幅広く支援することとしている。

イメージとしては、地域運営組織等（まちづくり協議会等）が、基幹集落を中心とした各集落の地域課題として、特産品の開発、高齢者の買物支援、移動手段の確保、鳥獣被害対策、一次産業の担い手不足の解消、伝統・文化の継承等について、専門的知識を有するアドバイザー等の人材を活用して地域課題を解決していくといった内容

集落対策は、多種多様な課題が山積し、地域と行政が一体となって取り組む問題だと理解しているため、再任用職員等の必要人員を活用しながら、まずは、地域の実情を把握するところから実施したい。

地方公共団体実行計画策定・実施の基本的な考え方について

問 藤田議員

前回の答弁では脱炭素先行地域のための実行計画は3市町で協議し、検討中であった。3市町が行う地方公共団体実行計画は「津軽広域連合地球温暖化対策実行計画」（事務事業編）だが、ここで言う、地方公共団体実行計画（区域施策編・促進区域を含む。）は別のものと思うが、地方公共団体実行計画（区域施策編）については、洋上風力は含まれていない。地方公共団体実行計画協議会も別のものと思われるが。

答 町長

「津軽広域連合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」は、平成23年度より「弘前市地球温暖化防止率先行動計画」の対象として、温室効果ガスの排出抑制に係る取組を

実施し、平成28年4月から関係3市町のし尿処理等受入れ施設である「津軽広域クリーンセンター」を所有したことから、「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、環境負荷の低減に取り組んでいる。

一方、来年度策定を予定している、「西つがる3市町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、つがる市・鰯ヶ沢町・深浦町の3市町が気候などの共通性、陸上、洋上風力発電において高いポテンシャルを持っていること。また、産業活動や通勤等の人の往来も活発で、人口減少が進む中で再エネ電力の活用及び再エネ導入とともに取り組む地域課題の対策への効果を最大限発現させる規模の確保や実効性を高めることが可能になるとの観点。また、計画策定の費用削減や策定後における事業が採択されやすいことから西つがる3市町で取組むこととした。

令和3年度、4年度の2か

年で、この3市町において再生可能エネルギー導入目標策定に関する「西つがる3市町再生可能エネルギー導入目標策定に関する検討会」を実施している。また、地方公共団体実行計画協議会については、「西つがる3市町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定に当たり、協議会を設置する予定としている。

更には、現在取組んでいる事業の拡充のほか、環境省など様々な補助制度を個々に活用し、まちづくりの課題解消に向けた事業に取り組むことも考えらる。

まずは、温室効果ガス排出の削減に向けて何が必要か、何ができるかを考えながら、できることからそれぞれの制度を活用し、まちづくりに取り組んでいきたい。



質疑応答

【交通安全対策 (カーブミラー)】

角度調整と腐食等の調査を！

問 岩谷司委員

強風などによりカーブミラーの角度が変わって見えづらい所や、支柱の腐食等が散見されるが調査はしているのか。また、軽自動車だと見えづらい箇所もある。どのタイプの車でも状況が確認できるように対応してほしい。

答 八木橋町民課長

職務として外に出る際は、その都度カーブミラーの調査をするともに、町民から連絡があった際は、早急に対応している。また、普通乗用車から見えるが軽自動車から見えないカーブミラーは、今後、気をつけながら調整していきたい。

答 吉田町長

交通診断の時に鰻ヶ沢警察署長、交通担当にも伝えるとともに、町民課長とも協議しながら対応していく。



【アフィの大規模改修 工期はどのくらい？】

問 岩谷司委員

新年度の何月から始まって、どの位で終わるのか。

答 八木橋町民課長

工事は、令和6年1月から同年6月までで、ごみを燃やせない期間でもある。

【海岸漂着物】

町と業者と契約してはどうか？

問 斉藤登委員

風合瀬漁協で毎年2回くらい海岸清掃を行っている。浮き球やロープなどアフィでは引き取ってくれない。産業廃棄物となるのでお金がかかる。町と産業廃棄物業者と契約して処理してくれないか。

答 八木橋町民課長

海岸漂着物であれば、町若しくは県で処理することになる。産業廃棄物进行处理する業



者へお願いとなるが、協議してきたい。気を付けてほしいのが、漁業を辞めたなどで置いてある網や漁具は所有者が処分しなければいけない。

【合葬墓】

整備したらどうか！

問 大高恒藏委員

これから一人暮らしの方の死亡がどんどん増えると思う。合葬墓を整備したらどうか。

答 八木橋町民課長

合葬墓について、検討したい。



【耕作放棄地】

町全体を把握しているの？

問 藤田一則委員

町全体における耕作放棄地をどのように把握しているのか。

答 西崎農業委員会会長

耕作放棄地と耕作地を区別するため年に2か月掛けて調査している。ここ3年続けており、耕作放棄地は雑種地へ地目変更するよう整理している。

【十二湖のワカサギ 漁ができないの？】

問 斉藤登委員

十二湖での釣りが全面禁止となった。十二湖のワカサギを食べたことのある人は、そのおいしさを忘れられないと言っ。期間を限定してでもワカサギを獲る漁ができないものか。

答 山本農林水産課長

木にルアーが下がったり、空き缶など多くのゴミがあった。十二湖は景観を楽しむ池として後世に残していきたい。様々な問題があつて、ローカルルールで釣りを禁止した。ただ十二湖振興計画を作成した協議会の中で、時期を見てイベント化という話もあるのだ、今後、検討されるかと思う。



【大イチョウ】

話合いの場を設けて！

問 大川清光委員

昨年、大イチョウの管理について質問した際、祠が老朽化し景観を損なう場合は、自治会、保存会と協議し対応を検討したいとあつたが、保存会へは役場から1回も話が来てないとのこと。観光課と一緒に、是非話合いの場を設けてほしい。

【空き家対策】

利活用できないか！

問 小野信吾委員

ものすごい勢いで空き家が増えてきている。全国的な問題だ。リフォームして貸したらどうかとの事業者からの声があつた。こういう事業者に町として支援などできないものか。



答 熊谷教育課長

年度が変わり次第、早い時期に観光課も交えて協議したい。

答 吉田町長

今ある空き家の利活用について非常に大事な案件だと考えている。いろいろな情報を共有しながら、利用できる、できない、何が障害なのかをきっちり洗い出していきたい。

【北金ヶ沢臨港公園】 簡易トイレでも設置 できないか！

問 大高恒藏委員

北金ヶ沢の臨港公園にあつたトイレがなくなったことで不便になった。簡易トイレのようなものでもいいので設置できないか。

答 鶴田財政課長

以前、北金ヶ沢臨港公園にあつたトイレの利用状況や環境的な面から検討した結果、解体撤去をした。今年度、撤去した所に遊具を設置する。今後、地区からの強い要望等があつた際は検討したい。

【コミュニティバス】

隣町に行けるように！

問 藤田一則委員

コミュニティバスで鰻ヶ沢町へも行けるようにできないか。

地域のために町と協議しながら、私やりますよ。小さな拠点づくりとして岩坂を1番先にやって前例を作りたい。

答 黄金崎総合戦略課長

コミュニティバスで柳田駅まで行き、鰻ヶ沢行の弘南バスかJRに換えていく方法がある。もし住民の方で乗り継ぎが分らない場合は、いつでも当課にお電話いただければ、御相談に対応する。デマンド交通の最後の課題が残っているので来年度、詰めて行きたい。是非協力いただければと思う。

問 今勝吉委員

前回の定例会でもお願いしたが、風車の送電線を埋めた後の舗装が雪解けで凸凹が目

【国道等の舗装】

凸凹いつ解消するの！

議会活動

青森県町村議会議長会第73回定期総会

令和5年2月27日(月)

青森市において、県町村議会議長会定期総会が開催され、会務報告、令和5年度事業計画及び一般会計予算などを原案通り可決した。また、議決では、我々議会人もまた、地域住民の代表として、その責務と役割の重大さを深く自覚し、9つの事項実現のため、さらに邁進することを誓った。

また、総会に先立ち、自治功労者に対する表彰の伝達が行われた。

深浦町議会議員の受賞者は次のとおり。

【自治功労表彰受賞者】

小野信吾議員 全国町村議会議長会表彰
(15年以上)

堀内榮治議員 全国町村議会議長会表彰
(15年以上)



▲表彰を受ける小野信吾議員



▲表彰を受ける堀内榮治議員

なお、2人の受賞者には、3月定例会において、議員・参加の見守る中で、改めて表彰状の伝達を行いました。

議会運営委員会

令和5年2月28日(火)

調査事項

- 1 深浦町議会第123回定例会の日程等について
- 2 予算に関する特別委員会設置について
- 3 本会議及び特別委員会の採決方法について
- 4 陳情について
- 5 閉会中の継続調査及び審査の申出について
- 6 深浦町議会の個人情報保護に関する条例(案)について

総務文教常任委員会

令和5年2月14日(火)

所管事務の調査

- 1 地域医療体制の確保について
- 2 人口減少対策について
- 3 財政状況の見通しについて
- 4 議会基本条例について
- 5 総務文教常任委員会が所管する事項について

産業建設常任委員会

令和5年2月14日(火)

所管事務の調査

- 1 水産試験事業の追跡調査について
- 2 産業建設常任委員会が所管する事項について

広報編集委員会

令和5年3月27日(月)

- ・広報第73号の編集について
- 令和5年5月16日(火)
- ・広報第73号の編集について

全員協議会

令和5年2月28日(火)

調査事項

- 1 令和5年度一般会計当初予算について
- 2 光通信設備の資産移行について
- 3 農林水産業者に対する「令和4年8月大雨被害対策」及び「燃油等高騰対策」支援実績について
- 4 青森県立木造高等学校深浦校舎の利活用について
- 5 岡町広田家の保存について
- 6 深浦町高等教育修学支援資金貸与条例(案)について
- 7 3月定例会提出議案について
- 8 深浦町議会の個人情報保護に関する条例(案)について

広報編集委員会

委員長 今 勝吉 副委員長 七戸 仁
委員 大高恒藏 岩谷 司
大川清光 福沢秀己

議会に対して、ご要望・ご意見がありましたら、議会事務局あてにご連絡ください。

電話番号 (代) 74-2111 (内202)
(直) 74-4418

(発行者) 議 長 斉藤 登